経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県　ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	76.94	96.68	2,937	

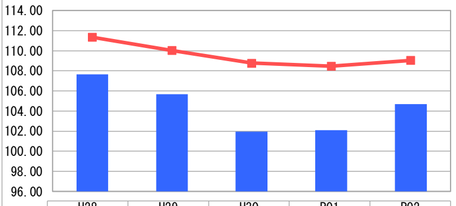
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
10,899	55.90	194.97
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
10,513	43.70	240.57

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

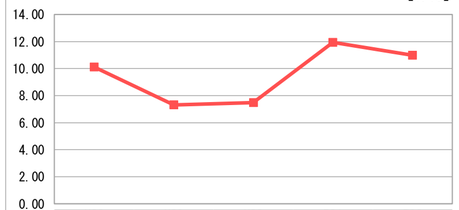
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.63	105.69	101.93	102.11	104.69
平均値	111.34	110.02	108.76	108.46	109.02

②累積欠損金比率(%)

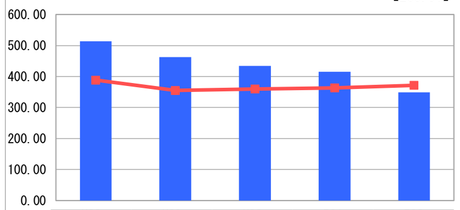
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.13	7.31	7.48	11.94	11.00

③流動比率(%)

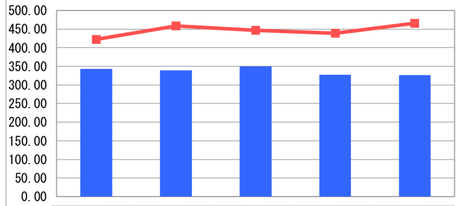
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	513.71	463.01	434.38	415.07	349.15
平均値	388.67	355.27	359.70	362.93	371.81

④企業債残高対給水収益比率(%)

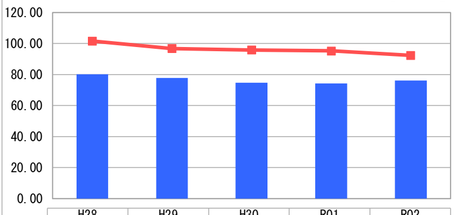
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	343.17	339.68	350.00	327.56	326.64
平均値	422.50	458.27	447.01	439.05	465.85

⑤料金回収率(%)

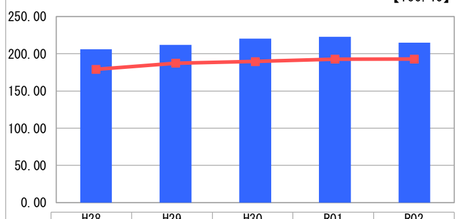
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.27	77.93	74.84	74.24	76.25
平均値	101.64	96.77	95.81	95.26	92.39

⑥給水原価(円)

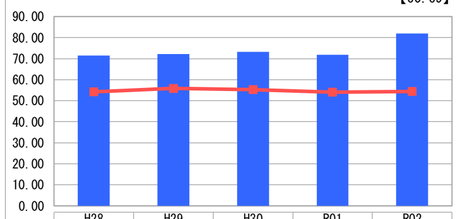
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	205.93	211.82	220.60	223.00	214.89
平均値	179.16	187.18	189.58	192.82	192.98

⑦施設利用率(%)

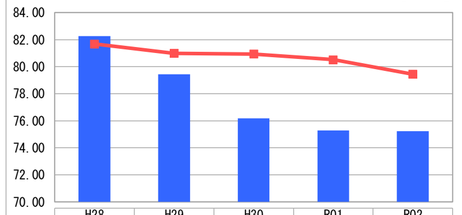
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.42	72.12	73.22	71.90	82.00
平均値	54.24	55.88	55.22	54.05	54.43

⑧有収率(%)

【89.82】

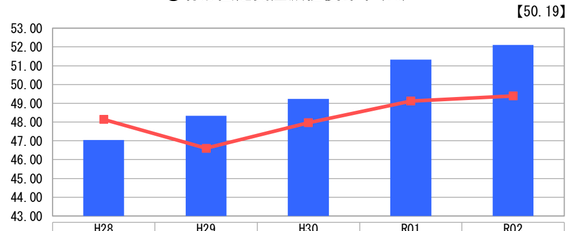


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.26	79.44	76.18	75.29	75.23
平均値	81.68	80.99	80.93	80.51	79.44

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

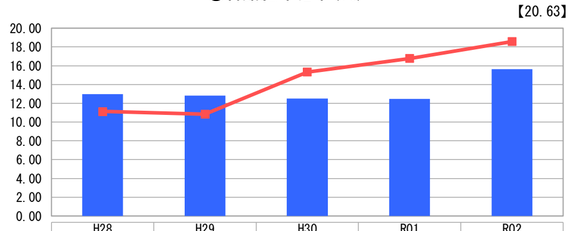
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	47.04	48.34	49.23	51.33	52.10
平均値	48.14	46.61	47.97	49.12	49.39

②管路経年化率(%)

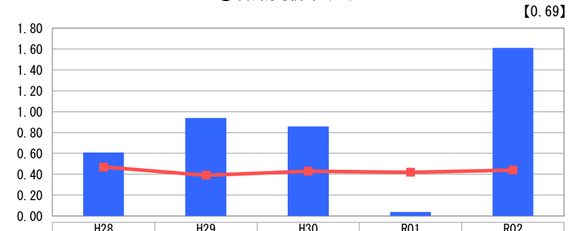
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.97	12.81	12.52	12.46	15.64
平均値	11.13	10.84	15.33	16.76	18.57

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.61	0.94	0.86	0.04	1.61
平均値	0.47	0.39	0.43	0.42	0.44

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収費比率
　黒字を維持しているが、前年度と同様に憂慮すべき状況に変わりはない。収入については料金収入以外に一般会計からの繰入で賄われており、その比率も高い。
②累積欠損金比率
　累積欠損金は生じていない。
③流動比率
　類似団体と比べ低い数値となっているが、100%は上回っており、支払い能力に問題はない。
④企業債残高対給水収益比率
　類似団体と比べ低い数値となっているが、経営戦略に基づく計画的な老朽施設の更新により企業債借入額は今後増加が見込まれる。
⑤料金回収率
　料金収入が少なく一般会計からの繰入で賄っているため、低い数値で推移している。
⑥給水原価
　類似団体を上回っており、引き続き高い数値で推移している。企業債残高や、減価償却費、受水費の負担が大きな要因になっている。
⑦施設利用率
　類似団体と比べ高い数値で推移しており、効率的な運用が図られている。
⑧有収率
　類似団体と比べても低い状況が続き、依然として厳しい状況である。有収率の向上を重要課題ととらえ、一層の対策を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　類似団体より高い数値で推移している。今後も、経営戦略に基づく計画的な更新を進める。
②管路経年化率
　類似団体と比べ低い数値である。石綿セメント管更新事業は完了の目途が立ったが、他の管種の更新需要が増加している。経営戦略に基づき計画的な更新を進める。
③管路更新率
　前年度の繰越事業分が増加している。類似団体よりも高い水準にはある。

全体総括

　引き続き、経営規模に比して施設の維持管理費用、また老朽施設の更新費用が多額になっている。収入についても、料金収入だけでは不足するため、一般会計からの繰入により賄っている。今後の更新需要に対しても十分な財政基盤が確立されているとは言えない状況である。また有収率の向上も急務であり、漏水調査及び漏水の可能性が高い老朽管の更新を積極的に行っていく必要がある。
　経営戦略に基づくサービス水準の維持向上、安定的・継続的な事業経営を推進していくため、ときがわ町水道審議会へ水道料金の見直し（改定）について諮問し、答申いただいた。今後は、答申と付された意見を踏まえ、状況を熟慮のうえ判断していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県　ときがわ町

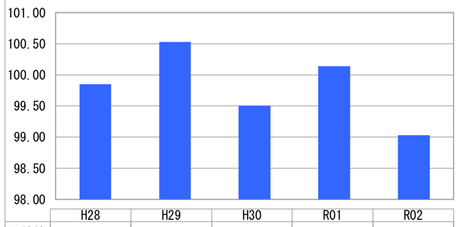
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	32.89	100.00	2,618

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
10,899	55.90	194.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
3,576	55.90	63.97

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

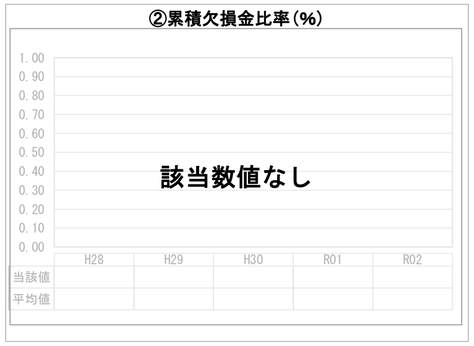
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.85	100.53	99.50	100.14	99.03
平均値					

②累積欠損金比率(%)



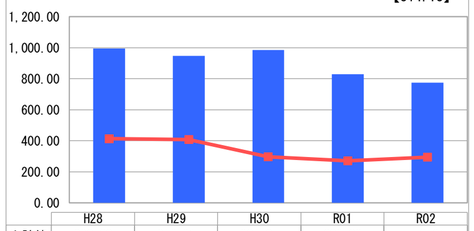
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

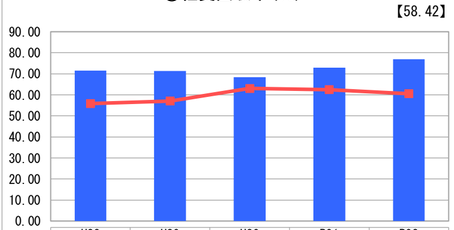
【314.13】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	993.63	946.01	984.07	829.39	773.64
平均値	413.50	407.42	296.89	270.57	294.27

⑤経費回収率(%)

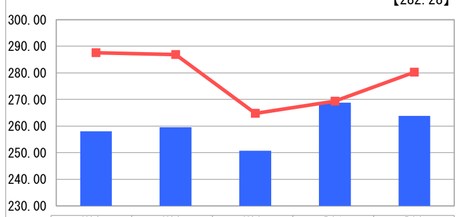
【58.42】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.58	71.40	68.37	72.87	76.91
平均値	55.84	57.08	63.06	62.50	60.59

⑥汚水処理原価(円)

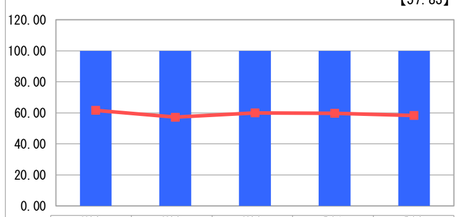
【282.28】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	258.04	259.51	250.68	268.83	263.83
平均値	287.57	286.86	264.77	269.33	280.23

⑦施設利用率(%)

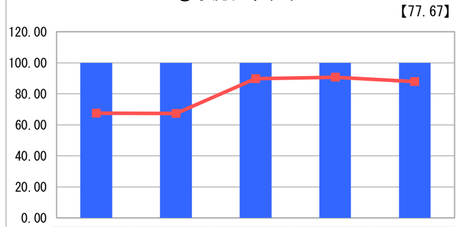
【57.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	61.55	57.22	59.94	59.64	58.19

⑧水洗化率(%)

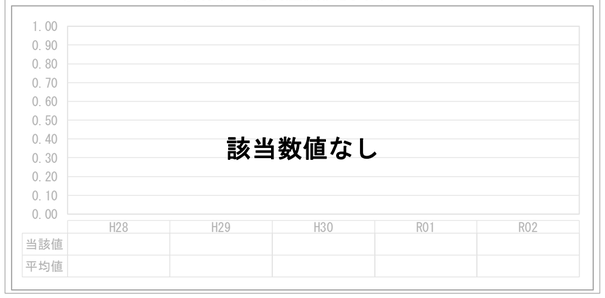
【77.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	67.49	67.29	89.66	90.63	87.80

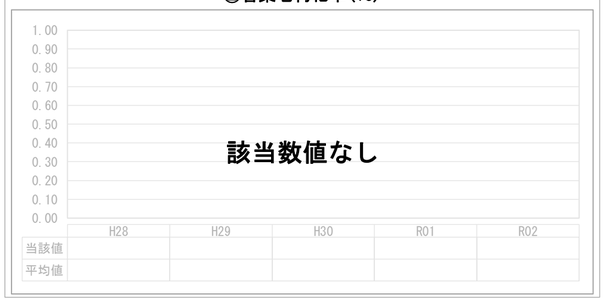
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

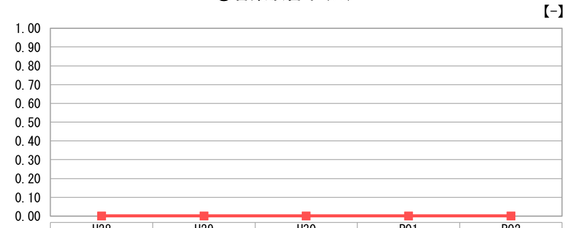
②管渠老朽化率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、微増・微減を繰り返す状況であり、総費用が増加したため１００%を下回った。これは、設置基数が年々増加することに伴い、維持管理に係る費用の増によるもの、企業債償還額の増によるものである。
　企業債残高対事業規模比率は単年度での変動はあるが経年的には減少傾向を示している。類似団体平均値と比較し大きくなっているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。
　経費回収率は１００%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の節減に努めることが必要である。
　汚水処理原価は類似団体平均値を下回っている。
　人件費、下水道事業債償還金・利子等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

全体総括

使用料収入だけでは、経費を賄なうことはできないため、一般会計繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。しかしながら、市町村整備型の浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものと考えられる。
　今後の経営は、法適用への移行となり、経営への見方が大きく変わっていく。移行を適切に行い、財政状況をより正確に判断できるものと考えられる。経営を安定させるため維持管理費の低コスト化、水道事業との統合等、検討する必要があると思われる。